

海外インフラプロジェクト技術者 認定・表彰制度に基づく募集について ～2025年度の変更点を中心に～

2025年7月

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度
運営事務局

1. 制度の概要
2. 実績認定の申請における主な変更点
3. 表彰応募における主な変更点
4. 国内での活用実績の登録のお願い *New!*
5. 問合せ先

1. 制度の概要

2. 実績認定の申請における主な変更点

3. 表彰応募における主な変更点

4. 国内での活用実績の登録のお願い

5. 問合せ先

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度について

制度創設の目的

- 本邦企業がインフラ海外展開を進める上では、海外インフラプロジェクトに従事する人材の確保が重要であるが、その課題の一つとして、国内の公共工事等における海外実績の活用が困難な実態等から技術者の国内・海外間の相互活用が進まない実態があった。
- 本邦企業による今後の海外進出や国内外の技術者の相互活用を促進するため**、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な者については表彰するとともに、本認定・表彰の結果を国内工事・業務の入札時に評価する制度を2020年度に創設。

対象となる技術者

【実績認定】

申請を行う企業等に所属等し、かつ所定の条件を満たす

- ・ 海外建設工事（我が国の領域外において実施する工事）

または、

- ・ 調査、詳細設計、施工監理（建築分野においては設計、工事監理）、マスタープラン策定、技術協力プロジェクトその他海外建設工事に関連する業務

に従事した技術者

【表彰】

本年度の申請による実績認定がなされる、又は過去に本制度による認定証が発行されている工事又は業務に従事した、国内工事における現場代理人、主任技術者又は監理技術者若しくは国内業務における管理技術者又は照査技術者相当以上の水準の技術者を想定

※詳細は実施要領を参照

実績認定・表彰手続

【実績認定】

申請書類の内容を関係機関と連携して確認し、海外で従事した実績として国土交通省が認定※

※ 技術者が所属する企業等（海外関連会社の場合国内親会社）が申請。

【表彰】

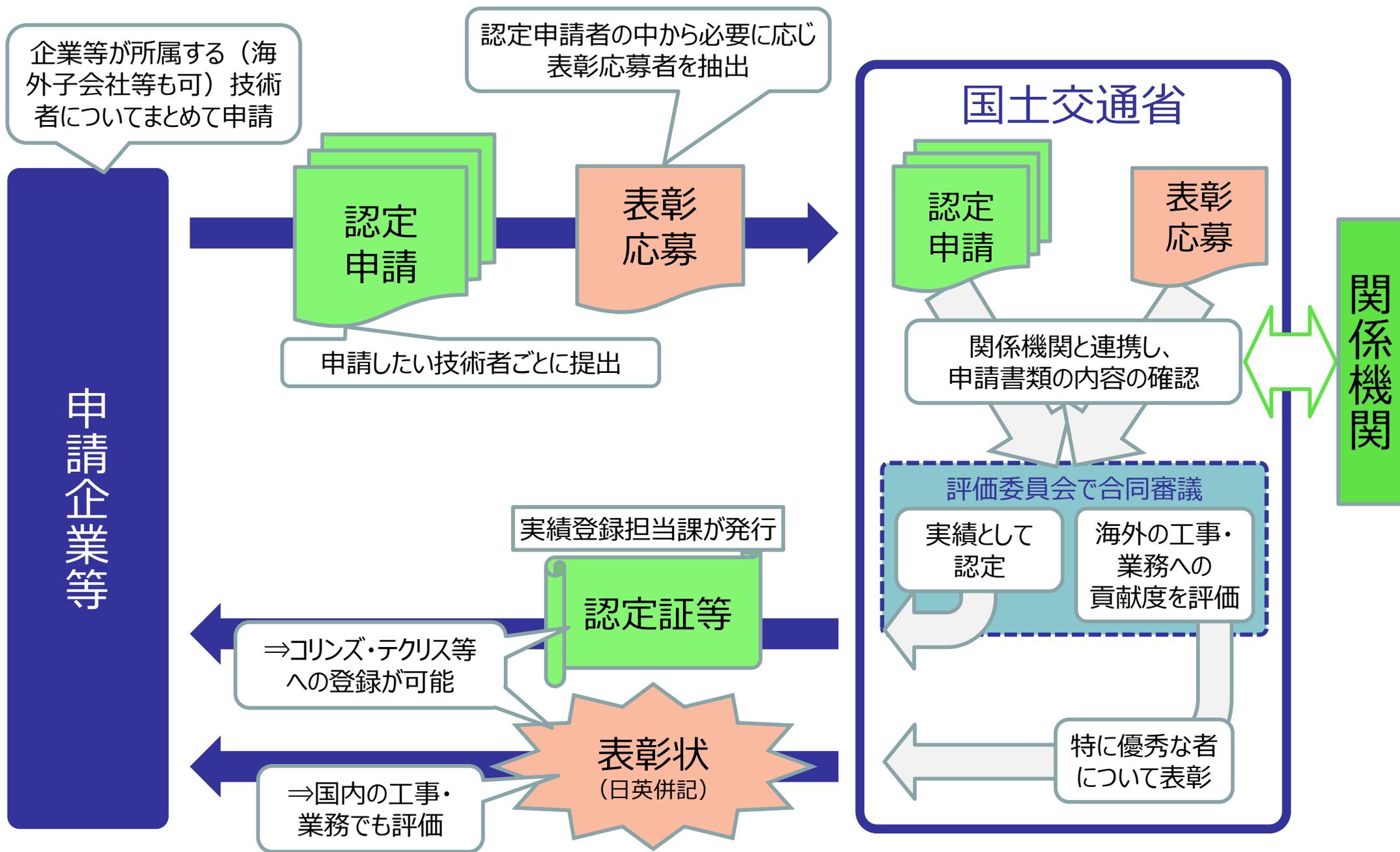
応募技術者が従事した海外の工事・業務における技術力・創意工夫・貢献度等を評価し、特に優秀な者について表彰(大臣賞)

- 「海外インフラプロジェクト技術者評価委員会」を設置し、制度の検討や受賞者の選考を実施

2025年度スケジュール（予定）

- 6月23日 第1回委員会開催（募集要項の審議）
- 7月1日～8月31日 募集
- 12月 第2回委員会開催（受賞者選考・内定）
- 2026年1月 認定証の発行・表彰式

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰のフロー

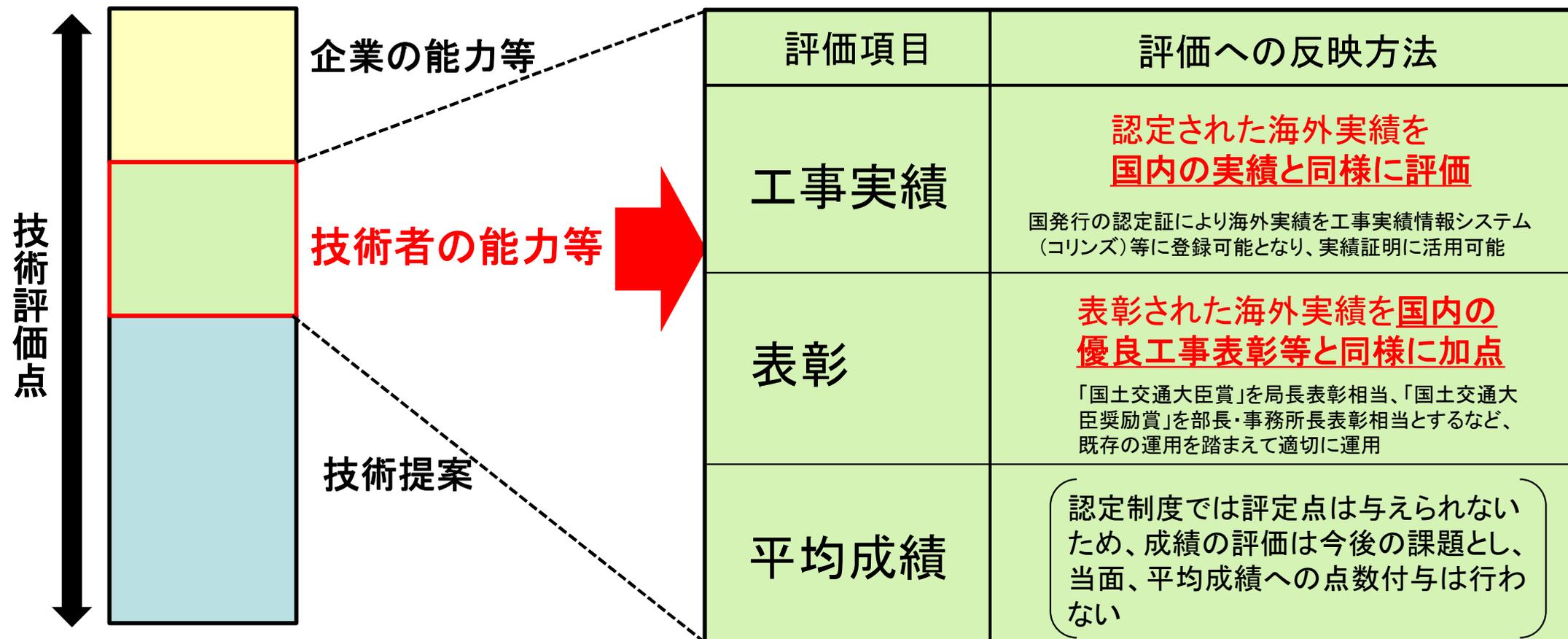


認定・表彰された実績の直轄工事・業務における評価

- 本制度による技術者の認定・表彰実績を、2021年4月1日以降に入札契約手続を開始する直轄工事・業務の入札・契約から評価に活用。
- 認定実績を同種工事等の実績として認めるとともに、表彰実績を国内での優良工事表彰等と同等に加点評価。
- 直轄工事等で海外工事等の実績が国内実績と同様に評価される**ことで、技術者が海外で活躍できる環境を整備。

■直轄工事等における認定・表彰の評価への活用(イメージ)

総合評価落札方式における技術評価



※工事の「技術提案評価型」の場合の例

2024年度 技術者認定・登録実績

実績認定件数

	2024年度				2023年度				2022年度				2021年度	2020年度
		建設会社	建設コンサルタント	その他		建設会社	建設コンサルタント	その他		建設会社	建設コンサルタント	その他		
受付企業等数	20社	12社	5社	3社	23社	15社	7社	1社	27社	15社	10社	2社	34社	45社
(申請企業等数)	(20社)	(12社)	(5社)	(3社)	(23社)	(15社)	(7社)	(1社)	(27社)	(15社)	(10社)	(2社)	(35社)	(46社)
認定証発行事業数	44事業	* 29事業	11事業	* 6事業	73事業	36事業	36事業	1事業	97事業	63事業	32事業	2事業	213事業	366事業
(申請事業数)	(45事業)	(30事業)	(11事業)	(6事業)	(75事業)	(38事業)	(36事業)	(1事業)	(106事業)	(70事業)	(34事業)	(2事業)	(219事業)	(422事業)
認定証発行者数	183名	127名	34名	22名	194名	125名	67名	2名	339名	275名	59名	5名	695名	707名
(申請者数)	(232名)	(165名)	(36名)	(31名)	(219名)	(147名)	(70名)	(2名)	(371名)	(297名)	(69名)	(5名)	(785名)	(742名)
認定証発行件数	194件	131件	39件	24件	237件	131件	104件	2件	386件	304件	77件	5件	901件	1091件
(申請件数)	(248件)	(174件)	(41件)	(33件)	(266件)	(155件)	(109件)	(2件)	(430件)	(329件)	(96件)	(5件)	(1,017件)	(1203件)

* 1つの事業を、「建設会社」と「その他」（鋼橋等の製作を担当）でJVを組み実施した案件を含むため、合計と一致せず。

2024年度 表彰件数

大臣賞及び奨励賞 表彰件数

表彰者数

				国土交通大臣賞			国土交通大臣奨励賞		
		工事	業務	工事	業務	工事	業務		
2024年度 (応募数)	14名 (28名)	9名 (21名)	5名 (7名)	11名	7名	4名	3名	2名	1名
2023年度 (応募数)	17名 (28名)	12名 (19名)	5名 (9名)	13名	10名	3名	4名	2名	2名
2022年度 (応募数)	26名 (38名)	18名 (27名)	8名 (11名)	16名	12名	4名	10名	6名	4名
2021年度 (応募数)	24名 (44名)	22名 (35名)	2名 (9名)	15名	14名	1名	9名	8名	1名
2020年度 (応募数)	28名 (61名)	22名 (39名)	6名 (22名)	17名	13名	4名	11名	9名	2名

2024年度 海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰式

- 開催日: 2025年2月13日(木)
- 開催場所: 中央合同庁舎2号館1階 共用会議室2AB
(オンラインとのハイブリッド形式)



国土交通大臣賞・奨励賞受賞者



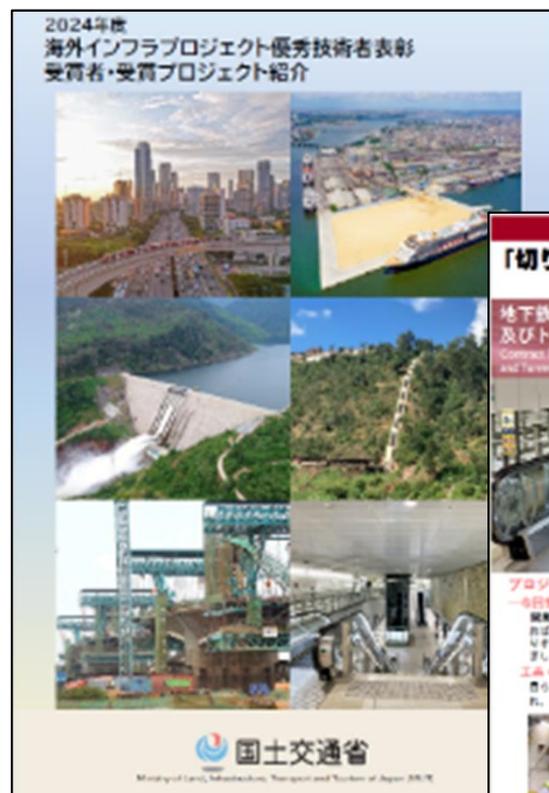
副賞授与

小澤委員長・廣瀬技監祝辞

2024年度に実施した広報活動の報告(表彰者のPRを中心に)

- 技術者表彰者の(顔写真・プロジェクト・メッセージ)をまとめたパンフレットを公開
- 受賞者に対するインタビュー動画及び表彰式動画をYouTubeで配信
- 委員会開催や表彰式実施に関してプレスリリース、X(旧ツイッター)での発信
- 業界紙・業界雑誌への寄稿を実施し、幅広く関係者へ周知

【パンフレット】



【YouTube】

MLIT Channel



1. 制度の概要
- 2. 実績認定の申請における主な変更点**
3. 表彰応募における主な変更点
4. 国内での活用実績の登録のお願い
5. 問合せ先

実績認定の申請における主な変更点

【実施要領】

- 「1つの契約につき、1つのプロジェクトとして申請すること」（例えば契約パッケージが別のものは別事業として申請）を明記
- 発注者による競争資格の停止措置等または国内であれば指名停止措置に相当するような事案が確認された工事・業務については、その事案に責を負うかどうかに関係なく直接的な関与があったかどうかにより認定の可否を決定することを明記
- 上記に関連し、死亡事故等の重大な事故、瑕疵等の事案が確認された工事・業務に該当する場合は全て、詳細な説明資料を添付することを規定

【申請・審査システム】

- 技術者情報の入力時に「フリガナ」の入力を追加
- プロジェクト名の入力時に禁則文字としてスペース記号（全角・半角とも）を設定（文字の区切りでスペースを使用したい場合は「・」等を使用）
- 申請企業において、自社情報に限り、過去の認定情報等の閲覧およびデータ出力をできるよう、機能を追加

※青字は次のページで詳述

重大な事故、瑕疵等の事案が確認された工事・業務に該当する場合

項目	2024年度まで	2025年度
国内であれば指名停止に相当する事案かどうか	<ul style="list-style-type: none"> 申請企業側が判断し、該当するかどうかを決定 該当する場合はチェックボックスを選択せず、参考資料を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 申請企業側の判断は不要 事案発生の有無を選択し、<u>有(該当あり)の場合は全て、</u>詳細な資料を添付

2024年度まで

発注者による指名停止、営業停止、その他の契約競争に参加する資格を停止する措置又は処分を受ける理由となった工事・業務に該当しない。かつ、重大な事故、瑕疵その他の国内であれば指名停止措置に相当するような事案が確認された工事・業務に該当しない。

発注者による指名停止等または重大な事故・瑕疵等の内容、及び技術者が明らかに責を負わないことを証明する参考資料

ファイル添付



2025年度

重大な事故、瑕疵等 **必須**

- 死亡事故等の重大な事故や瑕疵が確認された工事・業務に該当
- 死亡事故等の重大な事故や瑕疵が確認された工事・業務に非該当

上記に関する参考資料

ファイル添付

- 「重大な事故、瑕疵等」にて「該当」の場合、添付してください
- 事故や瑕疵が生じた経緯（施工体制、施工手順、安全措置、機械器具の取り扱い、施工監理や点検管理等）及び申請技術者が直接的に関与していないことをできるだけ詳細に説明した資料を添付してください

事案が確認された工事・業務を申請する場合の留意点

たとえ死亡事故等の重大な事故、瑕疵その他の事案が確認された工事・業務であっても、申請技術者の実績として認定するのに相応しいと判定されれば認定しますので、審査に必要な

- **事故や瑕疵が生じた経緯**（施工体制、施工手順、安全措置、機械器具の取り扱い、施工管理や点検管理等の観点）が分かる資料
- **申請技術者が直接的に関与していないこと**（発生時点における現地着任の有無、作業場所、職務上の役割等の観点）が分かる資料を参考資料として添付してください。

なお、選考の過程で不正や事実と反する事項等が発見された場合や、認定または表彰後にそういった事項による申請・応募であることが明らかとなった場合は、**選考対象からの除外や申請・応募資格の停止**といった措置が執られるので、留意してください。

【実施要領P.19 V.(3) その他】

1. 制度の概要
2. 実績認定の申請における主な変更点
- 3. 表彰応募における主な変更点**
4. 国内での活用実績の登録のお願い
5. 問合せ先

表彰応募における変更点

【実施要領】

- 評価の視点2において、「またどのように現地への技術移転を進めたのか」を追記（右図）
- 発注者による競争資格の停止措置等または死亡事故等の重大な事故、瑕疵等の事案が確認された工事・業務に該当する場合は、詳細な説明資料を添付することを明記
- 「表彰にあたり特に留意すべき情報を確認するため、応募のあった技術者およびプロジェクト名の一覧を、外部の関係機関と共有する」旨を明記

【申請・審査システム】

- プロジェクト概要（1ページ）、評価の視点1・2・3を証明する参考資料を別々に添付するよう、仕様を変更（※従前はまとめて1ファイル）
- 申請企業において、自社情報に限り、過去の表彰応募等の閲覧およびデータ出力をできるよう、機能を追加

視点1

マネジメントにおいて、どのような役割を果たし、どのような成果を上げたのか

視点2

直面した技術的課題にどのように対応し解決したのか、またどのように現地への技術移転を進めたのか

視点3

関係機関（相手国政府等）との協議・調整において、どのような困難性があり、それに対してどのような工夫を行って対処・解決したのか

※青字は次のページで詳述

表彰応募における留意点

たとえ死亡事故等の重大な事故、瑕疵その他の事案が確認された工事・業務であっても、表彰対象プロジェクトとして問題ないと判定されれば減点対象としませんので、採点に必要な

- **事故や瑕疵が生じた経緯**（施工体制、施工手順、安全措置、機械器具の取り扱い、施工管理や点検管理等の観点）が分かる資料を参考資料として添付してください。

なお、選考の過程で不正や事実と反する事項等が発見された場合や、認定または表彰後にそういった事項による申請・応募であることが明らかとなった場合は、 **選考対象からの除外や申請・応募資格の停止**といった措置が執られるので、留意してください。

【実施要領P.19 V.(3) その他】

採点の際、応募のあった技術者およびプロジェクト名の一覧を外部の関係機関と共有しますので、その際に死亡事故等の発生が指摘される場合があることを念頭に置いていただき、適正な応募をお願いします。

1. 制度の概要
2. 実績認定の申請における主な変更点
3. 表彰応募における主な変更点
4. 国内での活用実績の登録のお願い *New!*
5. 問合せ先

背景

- 2020年度に制度を創設した趣旨は、海外のインフラプロジェクトに従事した技術者が国内でも活躍できる環境を整えることで、国内外の技術者の相互活用を促進することにあった。
- 本制度で認定・表彰を受けた技術者が国内工事・業務に従事した実態を運営事務局として把握することで、本制度の活用状況をフォローアップし、今後の制度改善に活かしていくことが可能に。

各企業様におかれましては、国内・海外の部署で連携いただき、活用実績の登録へのご協力をよろしくお願いいたします。

登録の仕組み

- 運用中の申請・審査システムに対し、過去に認定・表彰されたプロジェクトを活用して国内の工事・業務の入札に参加した場合に、実績を登録する機能を2025年度より拡充。
- 登録可能期間を、認定申請・表彰応募の期間と合わせることで、毎年の申請・応募と同時に過去1年分を登録するサイクルを確立（初年度のみ、過去の全実績の登録が必要）。
- 今年度に新たな認定申請や表彰応募をしない企業であっても、活用実績の登録は可能。



The screenshot shows a web interface with several sections:

- 認定申請プロジェクト** (Certification Application Project): Includes buttons for '認定申請プロジェクト登録' (Certification Application Project Registration), '申請最終確認' (Application Final Confirmation), and '送付 (申請)' (Send (Application)).
- 表彰応募** (Award Application): Includes buttons for '表彰応募登録' (Award Application Registration), '申請最終確認' (Application Final Confirmation), and '送付 (申請)' (Send (Application)).
- 国内工事・業務での活用記録** (Domestic Work/Service Utilization Record): This section is highlighted with a red box, and a callout bubble points to it with the text 'ここから登録' (Register from here). It contains a button for '国内活用記録' (Domestic Utilization Record).
- データ出力** (Data Output): Includes a button for 'データ出力' (Data Output).

国内工事・業務での活用記録詳細

[一覧へ戻る](#)活用に至った技術者 **必須**

選択

活用に至ったプロジェクト **必須**

選択

選択式(システムから呼び出し)

国内の事業名 **必須** 失注

- ・ 参画した国内の事業名を記入してください。
- ・ 失注した場合でも総合評価に活用したのであれば「失注」にチェックを付けて当時の内容を記入してください。

当該事業に従事した(する予定だった)技術者の役割【400文字以内】

必須

自由記述式(新たに登録する情報)

当該事業の事業種別 **必須** 工事 業務

コリンズ・テクリス登録番号

当該事業の発注機関名 **必須**当該事業の工期または履行期間(予定含む) **必須**

当該事業の受注額

1. 制度の概要
2. 実績認定の申請における主な変更点
3. 表彰応募における主な変更点
4. 国内での活用実績の登録のお願い
5. 問合せ先

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度
運営事務局

E-mail: [hqt-overseas-infra-records\[at\]ml.idi.or.jp](mailto:hqt-overseas-infra-records[at]ml.idi.or.jp)

※[at]を@に置き換えて送信してください。

皆さまの申請・応募・登録を
お待ちしております！